

# 衆議院国土交通委員会ニュース

平成 27.6.12 第 189 回国会第 15 号

6 月 12 日（金）、第 15 回の委員会が開かれました。

## 1 独立行政法人に係る改革を推進するための国土交通省関係法律の整備に関する法律案（内閣提出第 48 号）（参議院送付）

- ・太田国土交通大臣及び政府参考人に対し質疑を行いました。

（質疑者及び主な質疑内容）

### 木内 均君（自民）

- ・ 3 研究所の統合により、380 名の職員と 58 億円の国庫支出をどう合理化・スリム化するのか、高度な研究レベルの維持や強化、環境整備へはどう取り組むか伺いたい。また、内航船員は 50 歳以上が 5 割の現状の中、船員確保にどう取り組んでいるか伺いたい。
- ・ UR の業務の見直しについて、居住者の快適な生活環境の維持が最重要だと考えるが、賃貸住宅の近接地への建替えの利点及び開発型 S P C の活用を可能とする法改正の背景及び効果について、国土交通省の認識を伺いたい。
- ・ 奄美群島振興開発基金のガバナンス強化に関し、秘密保持義務規定の設定や金融庁検査が導入されるに至った背景及び効果について国土交通省の認識を伺いたい。

### 中川 康洋君（公明）

- ・ 団地の再生・再編に際しては、今後の高齢社会を見据えた地域の医療福祉拠点の形成や、コミュニティの活力の維持・向上のための多様な世帯の共生を図ることが必要だと考えるが、大臣の考えを伺いたい。
- ・ 日本の外航海運の重要性についての大臣の見解と深刻化する日本人船員の高齢化や後継者不足への国土交通省の取組を伺いたい。また、統合後の海技教育機構の養成定員増への具体的な取組を伺いたい。
- ・ 船員の魅力向上のためには、海上労働の特殊性を緩和することが不可欠であり、デジタルデバイドの解消や、洋上投票の環境改善、船員の税制優遇措置が必要だと考えるが、総務省の取組を伺いたい。

### 足立 康史君（維新）

- ・ UR 団地の近接地建替えが今まで認められなかった理由及び建替えに当たっての入居者への配慮について伺いたい。
- ・ 本法律案の規定により UR は開発型 S P C 等に対し投資することができることとなるが、UR が参画しなくても民間事業者だけで開発ができるものと、参画しないとできないものの峻別はどこでするのか伺いたい。

### 井上 英孝君（維新）

- ・ 3 研究所の統合は、管理部門のコスト削減にどの程度効果があるのか。また、「独立行政法人改革等に関する基本的な方針」の平成 26 年度フォローアップでは、「間接部門の余剰人材の事業部門への振り分け」等について「引き続き検討する」とされていたが、進捗状況について伺いたい。
- ・ 海技教育機構及び航海訓練所が統合され、最大の船員教育機関が誕生することとなるが、現在、日本では船員不足が深刻であると言われていている。日本人船員不足問題への抜本的解決策について伺いたい。